

行政事業レビューシート (厚生労働省)

| | | | | | | |
|----------------------------|---|--|--|---------------|------|--------|
| 予算事業名 | 母性健康管理研修等事業 | 事業開始年度 | 平成18年度 | 作成責任者 | | |
| 担当部局庁 | 雇用均等・児童家庭局 | 担当課室 | 職業家庭両立課 | 職業家庭両立課長 塚崎裕子 | | |
| 会計区分 | 労働保険特別会計労災勘定 | 上位政策 | 男女労働者が多様な個性や能力を發揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 労働者災害補償保険法第29条第3項 | 関係する計画、通知等 | 妊娠中及び出産後の女性労働者が保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針(平成9年労働省告示第105号) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) 健やか親子21(平成12年度策定) | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施し、もって労働災害の予防等を図る。 | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 女性の職場進出の拡大、少子化の進展等を背景に、事業所における母性健康管理の措置の重要性が増している。これらの措置が職場において有効に運用されるためには、働く女性の母性健康管理について労使等の一層の理解が必要であり、そのためには、労使から母性健康管理について相談を受け、また、事業所内においてこれを推進するにあたっての実務を担当する産業医等産業保健スタッフが母性健康管理についての十分な知識を有することが不可欠である。このため、産業医等産業保健スタッフの母性健康管理に関する資質の向上を図ることを目的とした必要な知識を付与する母性健康管理研修事業を実施し、母性健康管理対策の推進に資することとする。 ○実施主体:民間団体等 | | | | | |
| 実施状況 | 平成21年度事業実施状況 ・母性健康管理研修会実施回数 47回 ・母性健康管理研修会参加者数 2,165名 | | | | | |
| 予算の状況 (単位:百万円) | | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度要求 |
| | 予算額(補正後) | 19 | 18 | 17 | 13 | 13 |
| | 執行額 | 16 | 14 | 13 | | |
| | 執行率 | 84.2% | 77.8% | 76.5% | | |
| | 総事業費(執行ベース) | 16 | 14 | 13 | | |
| 自己点検 | 支出先・用途の把握水準・状況 | 受託者に対して、適宜連携を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認している。その際に本事業の実施内容及び用途について把握している。 | | | | |
| | 見直しの余地 | 平成21年度までは、企画競争による入札を実施していたが、平成22年度より一般競争入札(最低価格落札方式)に変更し、より効率的に事業を実施できるように改善した。また、予算については、平成22年度の予算要求の段階から昨年度より圧縮し、最終的な予算額は前年度比約2割減と大幅な削減を行っている。 | | | | |
| 予算・監視の効率化 | 一部改善(執行状況を予算要求に反映) 母性健康管理研修事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。 | | | | | |
| 補記 | ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)の別添1「施策の具体的内容」において、「妊娠中及び出産後の健康管理の推進」等が記載されている。 ・健やか親子21の目標値として、「母性健康管理指導事項連絡カードを知っている就労している妊婦の割合」を2014年までに100%とする目標値を定めている。 | | | | | |

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

厚生労働省 13百万円

[事業管理、受託団体の指導]



【公募(～平成21年 企画競争、平成22年～一般競争入札)・委託】

A. (独)労働者健康福祉機構 13百万円

[母性健康管理研修等事業を実施]

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

| A.(独)労働者健康福祉機構 | | | B. | | |
|----------------|------------------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| 諸謝金 | 研修講師謝金 | 5 | | | |
| 印刷製本費 | 研修テキスト作成費、周知用リーフレット作成費 | 1 | | | |
| 通信運搬費 | 研修テキスト送料、周知用リーフレット送料 | 4 | | | |
| 借料 | 研修会場借料 | 3 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 13 | 計 | | 0 |